日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年11月 5日

出願番号 Application Number:

特願2002-321269

[ST. 10/C]:

Applicant(s):

[J P 2 0 0 2 - 3 2 1 2 6 9]

出 願 人

株式会社デンソー

2003年 9月 8日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





【書類名】

特許願

【整理番号】

IP7289

【提出日】

平成14年11月 5日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

B60L 1/00

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】

中村 洋貴

【特許出願人】

【識別番号】

000004260

【氏名又は名称】

株式会社デンソー

【代理人】

【識別番号】

100100022

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 洋二

【電話番号】

052-565-9911

【選任した代理人】

【識別番号】

100108198

【弁理士】

【氏名又は名称】 三浦 高広

【電話番号】

052-565-9911

【選任した代理人】

【識別番号】

100111578

【弁理士】

【氏名又は名称】 水野 史博

【電話番号】

052-565-9911

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

038287

【納付金額】

21,000円

ページ: 2/E

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 車両用空調装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 駆動源(1)が稼動することにより車両に蓄えられた運動エネルギを電気エネルギに回生する回生発電手段(2)を有する車両に適用される空調装置であって、

前記回生発電手段(2)が発電状態にあるか否かを判定する回生判定手段と、 前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され た場合には、空調装置の電気部品(20、270)での消費電力量の許容最大電 力値を、前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にないと判 定された場合の前記許容最大電力値より大きくする許容電力制御手段とを備える ことを特徴とする車両用空調装置。

【請求項2】 駆動源(1)が稼動することにより車両に蓄えられた運動エネルギを電気エネルギに回生する回生発電手段(2)を有する車両に適用される空調装置であって、

前記回生発電手段(2)が発電状態にあるか否かを判定する回生判定手段と、 前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され た場合には、車両に搭載された電気部品(20、270)での消費電力量の許容 最大電力値を、前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にな いと判定された場合の前記許容最大電力値より大きくする許容電力制御手段とを 備えることを特徴とする車両用空調装置。

【請求項3】 前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合に、前記電気部品(20、270)で実際に消費される電力量を増大させるか否かを判定する増加判定手段を備えることを特徴とする請求項1又は2に記載の車両用空調装置。

【請求項4】 少なくとも前記回生判定手段により前記回生発電手段(2) が発電状態にあると判定された場合に、前記回生発電手段(2) で発生した電力を前記電気部品(20、270)にバッテリ(6)を介さずに供給する直接供給手段を備えることを特徴とする請求項1ないし3のいずれか1つに記載の車両用

空調装置。

【請求項5】 前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合に、バッテリ(6)の残電力量を検出して前記残電力量が所定値以上の場合に前記電気部品(20、270)で実際に消費される電力量を増大させるか否かを判定する増加判定手段を備えることを特徴とする請求項1ないし4のいずれか1つに記載の車両用空調装置。

【請求項6】 複数種類の前記電気部品(20、270)が存在する場合には、前記複数種類の前記電気部品(20、270)のうちいずれかの電気部品(270)で実際に消費される電力量を増大させた後、他の電気部品(270)で実際に消費される電力量を増大させることを特徴とする請求項1ないし5のいずれか1つに記載の車両用空調装置。

【請求項7】 前記許容電力制御手段は、前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合であって、送風量が所定量以上であるときに前記電気部品(20、270)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とする請求項1ないし6のいずれか1つに記載の車両用空調装置。

【請求項8】 前記許容電力制御手段は、暖房運転時において、前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、外気温度が所定温度以下であるときに前記電気部品(20)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とする請求項1ないし6のいずれか1つに記載の車両用空調装置。

【請求項9】 車両で発生する廃熱により車室内に吹き出す空気を加熱する ヒータコア(19)を備えており、

さらに、前記許容電力制御手段は、暖房運転時において、前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、前記廃熱の温度が所定温度以下であるときに前記電気部品(20)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とする請求項1ないし6のいずれか1つに記載の車両用空調装置

【請求項10】 前記許容電力制御手段は、冷房運転時において、前記回生 判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、外 気温度が所定温度以上であるときに前記電気部品(20)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とする請求項1ないし6のいずれか1つに記載の車両用空調装置。

【請求項11】 前記許容電力制御手段は、冷房運転時において、前記回生判定手段により前記回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、日射量が所定量以上であるときに前記電気部品(20)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とする請求項1ないし6のいずれか1つに記載の車両用空調装置

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、駆動源が稼動することにより車両に蓄えられた運動エネルギを電気 エネルギに回生する回生発電手段を有する車両に適用される空調装置に関するも ので、内燃機関(エンジン)と走行用の電動モータとを備える、いわゆるハイブ リッド車用の空調装置に適用して有効である。

[0002]

【従来の技術】

従来の車両用空調装置では、エンジン冷却水、つまりエンジンの廃熱を熱源として車室内に吹き出す空気を加熱して暖房を行うが、エンジン始動直後等のエンジン冷却水の温度が低く、室内に吹き出す空気を十分に加熱することができない場合には、電気ヒータにて室内に吹き出す空気を加熱している(例えば、特許文献1参照)。

[0003]

【特許文献 1】

特開2001-97028号公報

 $[0\ 0\ 0\ 4]$

【発明が解決しようとする課題】

ところで、ハイブリッド車等の走行用の電動モータを備える電気自動車では、 走行用モータにて大量の電力を消費するとともに、バッテリに蓄えられた電力は 、走行用モータに優先的に供給する必要がある。

[0005]

一方、電気ヒータにて室内に吹き出す空気を加熱する場合も多量の電力を必要 とするので、単純に電気ヒータに通電すると、走行用モータに供給すべき電力が 不足するおそれがある。

[0006]

また、現状のハイブリッド車においては、エンジンにて発電機を稼動させて発電するため、エンジンが停止している間は、電気ヒータ等の消費電力が大きく、かつ、車両が走行するために直接的に影響が無い電気部品への通電を停止している。

[0007]

さらに、現状のハイブリッド車においては、走行中であってもエンジンの停止・始動を繰り返しすため、これに呼応して電気ヒータへの通電・非通電が繰り返されてしまうが、電気ヒータへの通電・非通電が繰り返されと、吹出空気温度が変動してしまうので、空調感が悪化するとともに、電気ヒータ等の電気部品の耐久性(寿命)が低下してしまう。

[0008]

本発明は、上記点に鑑み、第1には、従来と異なる新規な車両用空調装置を提供し、第2には、電力不足が発生することを抑制しながら、空調感の悪化を抑制 することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記目的を達成するために、請求項1に記載の発明では、駆動源(1)が稼動することにより車両に蓄えられた運動エネルギを電気エネルギに回生 する回生発電手段(2)を有する車両に適用される空調装置であって、回生発電 手段(2)が発電状態にあるか否かを判定する回生判定手段と、回生判定手段に より回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合には、空調装置の電 気部品(20、270)での消費電力量の許容最大電力値を、回生判定手段によ り回生発電手段(2)が発電状態にないと判定された場合の許容最大電力値より 大きくする許容電力制御手段とを備えることを特徴とする。

[0010]

これにより、電力不足が発生することを抑制しながら、空調感が悪化してしまうことを抑制でき得る。

[0011]

請求項2に記載の発明では、駆動源(1)が稼動することにより車両に蓄えられた運動エネルギを電気エネルギに回生する回生発電手段(2)を有する車両に適用される空調装置であって、回生発電手段(2)が発電状態にあるか否かを判定する回生判定手段と、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合には、車両に搭載された電気部品(20、270)での消費電力量の許容最大電力値を、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にないと判定された場合の許容最大電力値より大きくする許容電力制御手段とを備えることを特徴とする。

[0012]

これにより、電力不足が発生することを抑制しながら、空調感が悪化してしまうことを抑制でき得る。

[0013]

請求項3に記載の発明では、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合に、電気部品(20、270)で実際に消費される電力量を増大させるか否かを判定する増加判定手段を備えることを特徴とするものである。

[0014]

請求項4に記載の発明では、少なくとも回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合に、回生発電手段(2)で発生した電力を電気部品(20、270)にバッテリ(6)を介さずに供給する直接供給手段を備えることを特徴とするものである。

[0015]

請求項5に記載の発明では、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合に、バッテリ(6)の残電力量を検出して残電力量が

所定値以上の場合に電気部品(20、270)で実際に消費される電力量を増大 させるか否かを判定する増加判定手段を備えることを特徴とする。

[0016]

これにより、電力不足が発生することを確実に防止できる。

[0017]

請求項6に記載の発明では、複数種類の電気部品(20、270)が存在する場合には、複数種類の電気部品(20、270)のうちいずれかの電気部品(270)で実際に消費される電力量を増大させた後、他の電気部品(270)で実際に消費される電力量を増大させることを特徴とするものである。

[0018]

請求項7に記載の発明では、許容電力制御手段は、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定された場合であって、送風量が所定量以上であるときに電気部品(20、270)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とするものである。

[0019]

請求項8に記載の発明では、許容電力制御手段は、暖房運転時において、回生 判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、外気温 度が所定温度以下であるときに電気部品(20)の許容最大電力値を大きくする ことを特徴とするものである。

[0020]

請求項9に記載の発明では、車両で発生する廃熱により車室内に吹き出す空気を加熱するヒータコア(19)を備えており、さらに、許容電力制御手段は、暖房運転時において、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、廃熱の温度が所定温度以下であるときに電気部品(20)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とするものである。

[0021]

請求項10に記載の発明では、許容電力制御手段は、冷房運転時において、回 生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、外気 温度が所定温度以上であるときに電気部品(20)の許容最大電力値を大きくす ることを特徴とするものである。

[0022]

請求項11に記載の発明では、許容電力制御手段は、冷房運転時において、回生判定手段により回生発電手段(2)が発電状態にあると判定され、かつ、日射量が所定量以上であるときに電気部品(20)の許容最大電力値を大きくすることを特徴とするものである。

[0023]

因みに、上記各手段の括弧内の符号は、後述する実施形態に記載の具体的手段 との対応関係を示す一例である。

$[0\ 0\ 2\ 4]$

【発明の実施の形態】

(第1実施形態)

図1は本発明の第1実施形態による車両用空調装置を含む全体システム構成図であり、第1実施形態は本発明をハイブリッド自動車に適用した例を示す。ハイブリッド自動車は、車両走行用駆動源として、エンジン(内燃機関)1と走行用の電動モータ2の両方を備えている。

[0025]

なお、本実施形態に係る電動モータ2は、発電機を兼ねるモータジェネレータであり、電力が供給された場合には電動機として機能し、動力切替機構3により駆動輪側から機械的エネルギ、つまり車両が走行する際に車両が有する運転エネルギ電気エネルギに回生する回生発電手段として機能するものである。

[0026]

そして、動力切替機構 3 は、エンジン1及び電動モータ2と、駆動輪用の車軸 4 との間での動力の伝達方向を切り替える機能を有する。具体的には、エンジン 1 の動力のみを車軸 4 に伝達する状態、電動モータ2の動力のみを車軸 4 に伝達する状態、工ンジン1及び電動モータ2の両方の動力を車軸 4 に伝達する状態に 切替可能になっている。

[0027]

また、エンジン1の出力軸には、エンジン1から動力の供給受けて発電する発

電装置5が連結されており、この発電装置5により発電された電力及び電動モータ (モータジェネレータ) 2により発電された電力は、整流された後、走行用二 次電池をなすバッテリ6を充電される。

[0028]

なお、バッテリ6は、主に電動モータ2に駆動電力を供給するため、その出力電圧は約300V程度と高電圧であるため、出力電圧が低い補機バッテリ7が車両に搭載されており、この補機バッテリ7は、バッテリ6から供給された電力であって、変圧器(DC-DCコンバータ)8にて所定電圧(例えば、12V)まで下げらた電力を充電する。因みに、補機バッテリ7は後述する空調用電気機器等の車両補機類に電力を供給するものである。

[0029]

電池制御装置(以下、電池ECUという。)9は、バッテリ6の充電残量を判定して、発電装置5の駆動源であるエンジン1の作動等を制御してバッテリ6の充電残量を管理するものである。なお、電池ECU9による、バッテリ6の充電残量の判定方法は以下のようなものである。

[0030]

すなわち、バッテリ6の電解液の比重変化を検出するセンサを設け、この比重 検出センサの検出信号に基づいて充電残量の判定する方法、又はバッテリ6の充 電・放電の各電流値と、充電時間・放電時間とを積算することにより充電残量を 算出(推定)する方法等を用いることができる。

[0031]

空調制御装置(以下、空調ECUという。)10は、空調装置11に具備される種々な空調用電気機器(アクチュエータ部)を制御するものであって、空調操作パネル12上の各操作部材からの操作信号及び後述のセンサ群40~44等からのセンサ信号、及び電池ECU9からの作動禁止信号等が入力されるようになっている。

[0032]

なお、電池ECU9及び空調ECU10は、マイクロコンピュータとその周辺 回路とから構成されているが、電池ECU9及び空調ECU10を1つのマイク ロコンピュータにて一体に構成してもよいことは言うまでもない。

[0033]

次に、空調装置11の構成を説明する。

[0034]

空調装置11の構成は、車室内通風系と、冷凍サイクル系と、温水回路系の3 つに大別され、先ず、車室内通風系をなす室内空調ユニット部13を説明する。

[0035]

室内空調ユニット部13は、車室内前方の計器盤内側に配置されて、車室内に 空調空気を導く空気通路を形成する空調ケーシング13aを有する。

[0036]

空調ケーシング13aの空気流れの最上流側には内外気切替箱14が設けられ、内外気切替ドア15によって内気と外気を切替導入する。この内外気切替ドア15はサーボモータ等のアクチュエータ15aにより駆動される。

[0037]

内外気切替箱14から導入された空気は遠心式の電動室内送風機16により空調ケーシング13a内の空気通路を車室内へ向かって送風される。室内送風機16の下流側には冷房用熱交換器として、冷凍サイクル17の蒸発器18が配置されている。この蒸発器18の下流側には暖房用熱交換器としてエンジン1の冷却水を熱源とするヒータコア19が配置され、このヒータコア19の直後には補助暖房熱源として電気ヒータ20が配置されている。

[0038]

ヒータコア19及び電気ヒータ20の側方にはバイパス通路21が形成され、このバイパス通路21を通過する冷風とヒータコア19を通過する温風との割合を調節するエアミックスドア22がヒータコア19の上流側に回動自在に配置されている。

[0039]

なお、エアミックスドア22は、冷温風の風量割合の調節により車室内への吹出空気温度を調節する温度調節手段であり、サーボモータ等のアクチュエータ22aにより駆動される。

[0040]

空調ケーシング13aの空気流れの最下流側には、車両のフロントガラスの内面に向かって空調空気を吹き出すデフロスタ開口部23、乗員の上半身に向かって空調空気を吹き出すフェイス開口部24、及び乗員の足元部に向かって空調空気を吹き出すフット開口部25が形成されている。

[0041]

これらの各開口部23、24、25それぞれが、吹出モードドア23a、24 a、25aにより開閉制御されることにより、周知のフェイスモード、バイレベルモード、フットモード、フットデフモード、及びデフロスタモード等の吹出モードが選択される、なお、吹出モードドア23a、24a、25aはリンク機構等を介してサーボモータ等のアクチュエータ26により駆動される。

[0042]

次に、冷凍サイクル17を説明する。

[0043]

冷媒を圧縮し吐出する圧縮機27は、電磁クラッチ28、ベルト29等を介してエンジン1により駆動される。圧縮機27から吐出された高圧ガス冷媒は凝縮器30で外気と熱交換して冷却され凝縮する。凝縮器30には電動室外送風機31により外気が送風される。

[0044]

凝縮器30で凝縮した冷媒は受液器32において気液分離され、受液器32から液冷媒が下流側へ流出する。この高圧液冷媒は、温度式膨張弁等の減圧装置3 3により減圧膨張して、低圧の気液2相状態となる。

[0045]

そして、この低圧冷媒は蒸発器18にて室内に吹き出す空気と熱交換して蒸発 し、室内に吹き出す空気を冷却する。なお、蒸発器18で蒸発したガス冷媒は圧 縮機27に吸入され、再度圧縮される。

[0046]

次に、ヒータコア19の温水回路34は、エンジン1を包含する車両側温水回路35に結合されている。この車両側温水回路35にて加熱された温水を電動温

水ポンプ36によりヒータコア19に循環させるようになっている。従って、エンジン1は温水加熱源としての役割も兼ねている。

[0047]

空調の自動制御のためのセンサ群として、本例では、外気温TAMを検出する外気温センサ40、車室内の内気温TRを検出する内気温センサ41、車室内への日射量TSを検出する日射センサ42、蒸発器18の吹出温度TEを検出する蒸発器吹出温度センサ(蒸発器冷却度合い検出手段)43、ヒータコア19に循環する温水温度TWを検出する水温センサ44等が備えられている。

[0048]

また、空調操作パネル12には周知のように、冷凍サイクル17(圧縮機27)の起動及び停止を指令するためのエアコンスイッチ、内外気切替箱14の内外気吸込モードを切り替えるための内外気切替スイッチ、車室内の温度を所望の温度に設定するための温度設定スイッチ、送風機16の送風量を切り替えるための風量切替スイッチ、及び吹出モードを切り替えるための吹出モード切替スイッチ等の操作部材が備えられている。

[0049]

また、空調操作パネル12には空調作動制限期間等の情報を表示する表示器50が設けてある。この表示器50は、空調作動制限期間中に点灯する発光ダイオード等にて構成できる。

[0050]

なお、空調ユニット13は前席用のものであって、本実施形態では、前席用空調ユニットに加えて後席用空調ユニット(図示せず)も設けることにより、後席用空調ユニットで温度調節された空調風が後席側の車室内空間へ吹き出すようになっている。因みに、後席用空調ユニットにも送風機、蒸発器、ヒータコア等が装備され、電気機器としては送風機、ドアアクチュエータ等が装備される。

[0051]

次に、空調装置の電気部品である電気ヒータ20の制御、つまり空調ECU1 0の制御作動について、図2に基づいて述べる。

[0052]

空調の自動制御のためのセンサ群、つまり空調環境状態を示すセンサ群の信号、及び車速やエンジン冷却水等の車両環境状態を読み込むとともに(S1、S2)、暖房運転を行う必要があるか否かを判定し(S3)、暖房運転を行う必要がない場合には、S1に戻る。

[0053]

なお、本実施形態における暖房運転を行う必要があるか否かの判定は、空調環境状態を示すセンサ群の信号値に基づいて演算される目標吹出温度TAOが所定値以上であるか否かによって判定される。

[0054]

また、暖房運転を行う必要がある場合には、エンジン冷却水の温度Twが目標吹出温度TAO未満であるか否かを判定し(S4)、エンジン冷却水の温度Twが目標吹出温度TAO以上である場合には、ヒータコア19のみで室内に吹き出す空気を十分に加熱することができる、つまり電気ヒータ20に通電することなく車室内を暖房することができるものとみなしてエンジン冷却水のみによる暖房運転を行う(S5)。

[0055]

一方、エンジン冷却水の温度Twが目標吹出温度TAO未満である場合には、 、ヒータコア19のみで室内に吹き出す空気を十分に加熱することができず、電 気ヒータ20に通電する必要があるものとみなして、エンジン1が稼動している か否か、つまり発電装置5にて発電されているか否かを判定する(S6)。

[0056]

そして、エンジン1が稼動している場合には、電気ヒータ20に通電しても電力不足が発生しないものとみなして電気ヒータ20に通電する(S7)。

[0057]

また、エンジン1が停止している場合には、電動モータ2にて回生発電を行っているか否かを判定し(S8)、電動モータ2にて回生発電を行っている場合には、電気ヒータ20に通電しても電力不足が発生しないものとみなして電気ヒータ20に通電する(S7)。

[0058]

一方、電動モータ2にて回生発電を行っていない場合には、電池ECU9にエンジン1を始動させる旨の要求を発してエンジン1が始動した後(S9)、電気ヒータ20に通電する(S7)。

[0059]

なお、電動モータ2により回生発電は、制動時やアクセルペダル等の走行駆動力を制御する駆動力制御手段の操作量が減少して、いわゆるエンジンブレーキが作動している場合に行われる。

[0060]

次に、本実施形態の作用効果を述べる。

[0061]

本実施形態では、電動モータ2にて回生発電を行っているか否かを判定し、電動モータ2にて回生発電を行っている場合に電気ヒータ20に通電する。つまり電動モータ2が発電状態にあると判定された場合には、電気ヒータ20への通電を許可するので、空調装置での消費電力量の許容最大電力値を、電動モータ2が発電状態にないと判定された場合の許容最大電力値より大きくすることとなる。

[0 0 6 2]

したがって、バッテリ6の電力が空調装置(この場合は、電気ヒータ20)に 消費されて電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制しながら、空調感 の悪化を抑制することができる。

[0063]

また、回生発電を行っている場合に電気ヒータ20に通電するので、電気ヒータ20に供給する電力が不足するといった問題が発生することを未然に防止でき得るとともに、電気ヒータ20への通電量を増大させることが可能となる。

[0064]

また、電動モータ2にて回生発電を行っている場合において、バッテリ6の残電力量を検出して残電力量が所定値以上の場合に電気ヒータ20で実際に消費される電力量を増大させれば、より確実に、電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制しながら、空調感の悪化を抑制することができる。

[0065]

(第2実施形態)

上述の実施形態では、圧縮機 2 7 はエンジン1 によりベルト駆動され、かつ、その制御は電磁クラッチ 2 8 の O N - O F F 制御により行っていたが、本実施形態では、図3 に示すように、圧縮機 2 7 を駆動する電動モータが一体化された電動圧縮機 2 7 0 を用いたもので、その回転数制御は、バッテリ 6 から供給される直流電力をインバータ 2 7 1 により所定の周波数を有する三相交流に変換するとにより行う。

[0066]

次に、空調ECU10の制御作動のうち電動圧縮機270の制御について述べる。

[0067]

電動圧縮機 270 の回転数は、蒸発器 18 を通過した直後の空気温度の目標値(目標エバ後温度 TEO)となるように制御され、具体的には、目標エバ後温度 TEOを 3 \mathbb{C} \sim 4 \mathbb{C} 程度としてフロストが発生することを防止しながら空気を冷却するフルモードと、目標エバ後温度 TEOを 10 \mathbb{C} \sim 12 \mathbb{C} とする、又は目標 吹出温度 TAOと同じとするエコノミーモードとがある。

[0068]

なお、フルモード制御時は、エコノミーモード制御時に比べて目標エバ後温度 TEOが低くなるので、フルモード制御時にはエコノミーモード制御時に比べて 、電動圧縮機270での消費電力は増大する。

[0069]

以下、図4に示すフローチャートに基づいて本実施形態の特徴的作動を述べる

[0070]

空調環境状態を示すセンサ群の信号、及び車速やエンジン冷却水等の車両環境 状態を読み込むとともに(S 1 1 、S 1 2)、冷房運転又は除湿冷却運転を行う 必要があるか否かを判定し(S 1 3)、冷房運転又は除湿冷却運転を行う必要が ない場合には、S 1 1 に戻る。

[0071]

なお、本実施形態における冷房運転又は除湿冷却運転を行う必要があるか否かの判定は、目標吹出温度 TAOが所定値以下であるか否かによって判定される。

[0072]

電動モータ2にて回生発電を行っているか否かを判定し(S14)、電動モータ2にて回生発電を行っている場合には、バッテリ6の残電力量を検出して残電力量が所定値以上か否かを判定し(S15)、残電力量が所定値以上の場合には、エコノミーモード時であるかフルモード時であるかを判定する(S16)。

[0073]

そして、エコノミーモード時である場合には、フルモード制御に移行し、S1 $4 \sim S16$ にてNoと判定された場合には、現状の制御、つまりエコノミーモード制御時にあってエコノミーモード制御、フルモード制御時にあってはフルモード制御を行う(S17)。

[0074]

次に、本実施形態の作用効果を述べる。

[0075]

電動モータ2が発電状態にあると判定された場合には、フルモードに移行し得るので、空調装置での消費電力量の許容最大電力値を、電動モータ2が発電状態にないと判定された場合の許容最大電力値より大きくすること許可する状態となる。

[0076]

したがって、バッテリ6の電力が空調装置(この場合は、電動圧縮機270) に消費されて電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制しながら、空調 感の悪化を抑制することができる。

[0077]

また、回生発電を行っている場合にフルモードに移行し得るので、電動圧縮機 270に供給する電力が不足するといった問題が発生することを未然に防止でき 得るとともに、エコノミーモード制御からフルモード制御に移行させることが可 能となる。

[0078]

また、電動モータ2にて回生発電を行っている場合において、バッテリ6の残電力量を検出して残電力量が所定値以上の場合に電動圧縮機270で実際に消費される電力量を増大させるので、より確実に、電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制しながら、空調感の悪化を抑制することができる。

[0079]

(第3実施形態)

本実施形態は、図5に示すように、電動モータ2が発電状態にあると判定された場合に、電動モータ2で発電された電力を空調装置の電気部品である電動圧縮機270にバッテリ6を介さずに供給する電流切換装置6aを備えるものである

[0080]

(第4実施形態)

本実施形態は、除湿暖房運転を行う際の制御に関するもので、回生発電を行っている場合には、電動圧縮機270での許容最大電力を増大させた後、必要があれば電気ヒータ20へ通電することにより、防曇性能を確保しつつ、電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制するものである。以下、図6に基づいて本実施形態の具体的制御フローを述べる。

[0081]

空調環境状態を示すセンサ群の信号、及び車速やエンジン冷却水等の車両環境 状態を読み込むとともに(S21、S22)、デフロスタスイッチが投入されて いるか否かを判定する(S23)。なお、デフロスタスイッチとは、空調装置か ら吹き出す空気(特に、蒸発器18にて冷却された空気)を窓ガラスに吹き出さ せるための手動スイッチである。

[0082]

そして、デフロスタスイッチが投入されている場合には、電動モータ2にて回生発電を行っているか否かを判定し(S24)、回生発電を行っていない場合には、電動圧縮機270の制御を現状のまま、つまりエコノミーモード制御時にあってエコノミーモード制御、フルモード制御時にあってはフルモード制御とした状態で吹出モードをデフロスタモードする(S25)。

[0083]

また、回生発電を行っている場合には、エコノミーモード制御時であるか否かを判定し(S26)、エコノミーモード制御時である場合にはフルモード制御に移行する(S27)。

[0084]

次に、バッテリ6の残電力量を検出して残電力量が所定値以上か否かを判定し(S28)、残電力量が所定値以上の場合には外気温度が所定温度以下であるか否か判定し(S29)、外気温度が所定温度以下である場合には、吹出モードをデフロスタモードとした状態で電気ヒータ20に通電する(S30)。

[0085]

なお、S28、S29にTNoと判定された場合には、電動圧縮機 270の制御のみ実施し、S21に戻る。

[0086]

(第5実施形態)

本実施形態は、冷房運転及び除湿暖房運転を行う際の制御に関するもので、回 生発電を行っている場合において、必要があれば、電動圧縮機270での許容最 大電力を増大させる、又は電気ヒータ20へ通電することにより、空調装置の能 力を増大させつつ、電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制するもの である。以下、図7に基づいて本実施形態の具体的制御フローを述べる。

[0087]

空調環境状態を示すセンサ群の信号、及び車速やエンジン冷却水等の車両環境 状態を読み込むとともに(S31、S32)、A/Cスイッチ(圧縮機の始動ス イッチ)や自動制御スイッチが投入されているか否かにより空調装置を稼動して いるか否かを判定する(S33)。

[0088]

そして、空調装置が稼動している場合には、電動モータ2にて回生発電を行っているか否かを判定し(S34)、回生発電を行っていない場合には、電動圧縮機270の制御を現状のまま、つまりエコノミーモード制御時にあってエコノミーモード制御、フルモード制御時にあってはフルモード制御とした状態の制御を

実施する(S35)。

[0089]

また、回生発電を行っている場合には、目標吹出温度TAOに基づいて冷房運転又は除湿暖房運転のいずれか行うか、又は冷房運転又は除湿暖房運転のいずれを行っているかを判定する(S36)。

[0090]

なお、通常、目標吹出温度TAOが低い場合には冷房運転が実行され、目標吹出温度TAOが高い場合には除湿暖房運転が実行され、いずれの運転を行うかのしきい値をなす目標吹出温度TAOを、目標吹出温度TAOが上昇過程のある場合と下降過程にある場合とで相違させている。

[0091]

そして、除湿暖房運転を行っている場合には、外気温度が所定温度以下であるか否かを判定し(S 3 7)、外気温度が所定温度以下の場合には、ヒータコア 1 9 のみて室内に吹き出す空気を十分に加熱することができないものとみなして電気ヒータ 2 0 に通電する(S 3 8)。

[0092]

また、外気温度が所定温度より高い場合には、送風量が所定風量以上であるか否かを判定し(S 3 9)、送風量が所定風量以上である場合には、空調負荷が大きくヒータコア 1 9 のみて室内に吹き出す空気を十分に加熱することができないものとみなして電気ヒータ 2 0 に通電する(S 3 8)。

[0093]

一方、冷房を行っている場合には、外気温度が所定温度以上であるか否かを判定し(S40)、外気温度が所定温度以上である場合には空調負荷が大きく蒸発器18の冷却能力が不足するおそれがあるものとみなして、エコノミーモード時であるかフルモード時であるかを判定する(S41)。

[0094]

そして、エコノミーモード時である場合には、フルモード制御に移行し(S 4 2)、既にフルモード制御が行われている場合には現状の制御、つまりフルモード制御を行う(S 3 5)。

[0095]

また、外気温度が所定温度未満である場合には、車室内に注がれる日射量が所定日射量以上であるか否かを判定し(S 4 3)、日射量が所定日射量以上である場合には空調負荷が大きく蒸発器 1 8 の冷却能力が不足するおそれがあるものとみなして、エコノミーモード時であるかフルモード時であるかを判定する(S 4 1)。そして、エコノミーモード時である場合には、フルモード制御に移行し(S 4 2)、既にフルモード制御が行われている場合には現状の制御、うまりフルモード制御を行う(S 3 5)。

[0096]

また、日射量が所定日射量未満である場合には、送風量が所定風量以上であるか否かを判定し(S 4 4)、送風量が所定風量以上である場合には空調負荷が大きく蒸発器 1 8 の冷却能力が不足するおそれがあるものとみなして、エコノミーモード時であるかフルモード時であるかを判定する(S 4 1)。そして、エコノミーモード時である場合には、フルモード制御に移行し(S 4 2)、既にフルモード制御が行われている場合には現状の制御、つまりフルモード制御を行う(S 3 5)。

[0097]

(第6実施形態)

本実施形態は、バッテリ6を冷却するバッテリ冷却装置に本発明を適用したものである。なお、本実施形態に係るバッテリ冷却装置は、車室内の空気を吸引してバッテリ6に吹き付けるもので、バッテリ冷却装置用の電子制御装置は、空調ECU10に統合されている。

[0098]

そして、本実施形態では、回生発電を行っている場合において、必要が発生したときには、バッテリ6を冷却するために必要とされる電力の許容最大電力を増大させるものである。

[0099]

以下、図8に基づいて本実施形態の特徴的作動を述べる。

[0100]

空調環境状態を示すセンサ群の信号、及び車速やエンジン冷却水等の車両環境 状態を読み込むとともに(S 5 1、S 5 2)、電動モータ 2 にて回生発電を行っ ているか否かを判定する(S 5 3)。

[0101]

そして、回生発電を行っていない場合には、電動圧縮機270の制御を現状のまま、つまりエコノミーモード制御時にあってエコノミーモード制御、フルモード制御時にあってはフルモード制御とする(S54)。

[0102]

また、回生発電を行っている場合には、空調装置の室内送風機16が稼動しているか否かを判定し(S55)、室内送風機16が稼動している場合には、室内温度がバッテリ6の温度より低いか否かを判定し(S56)、室内温度がバッテリ6の温度より低い場合には、バッテリ6を冷却する必要があるか否か、つまりバッテリ6の温度が所定温度以下であるか否かを判定してバッテリ6の温度が所定温度以下の場合には、バッテリ6に冷却風を送風する送風機の出力、つまり送風量を増大させる(S57)

なお、S 5 3、S 5 5、S 5 6 にて N o と 判定された場合には、電動圧縮機 2 7 0 の制御を現状のままとする (S 5 4)。

[0103]

(その他の実施形態)

第6実施形態では、バッテリ冷却装置用の電子制御装置が空調ECU10に統合されていたが、本発明はこれに限定されるものではない。

[0104]

また、本発明は上述の実施形態に示されたもののみ限定されるものではなく、 第1~6実施形態に係る発明のうち少なくとも2の実施形態を組み合わせてもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1実施形態に係る空調装置の模式図である。

【図2】

ページ: 21/E

本発明の第1実施形態に係る空調装置のフローチャートである。

【図3】

本発明の第2実施形態に係る空調装置の模式図である。

【図4】

本発明の第2実施形態に係る空調装置のフローチャートである。

【図5】

本発明の第3実施形態に係る空調装置のフローチャートである。

【図6】

本発明の第4実施形態に係る空調装置のフローチャートである。

【図7】

本発明の第5実施形態に係る空調装置のフローチャートである。

[図8]

本発明の第6実施形態に係る空調装置のフローチャートである。

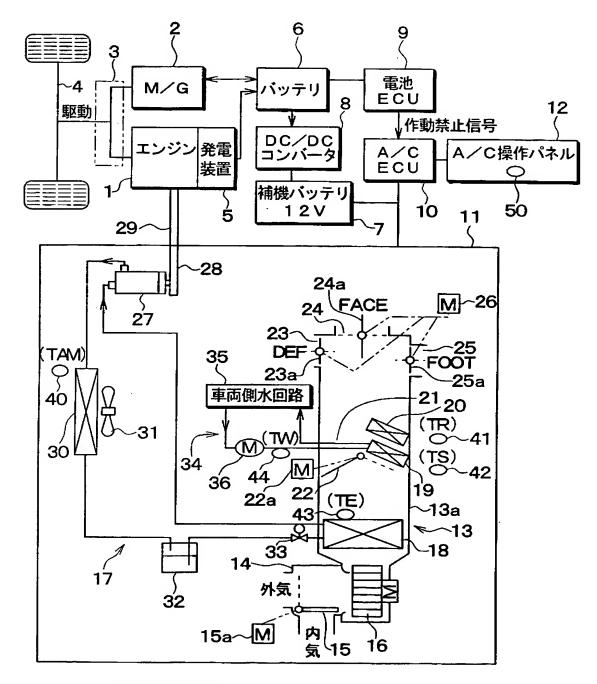
【符号の説明】

- 1…走行用エンジン、2…モータジェネレータ、5…発電装置、
- 6…走行用のバッテリ、7…補機用のバッテリ、9…電池ECU、
- 10…空調ECU、16、20、27、31、36…空調電気機器。

【書類名】

図面

【図1】



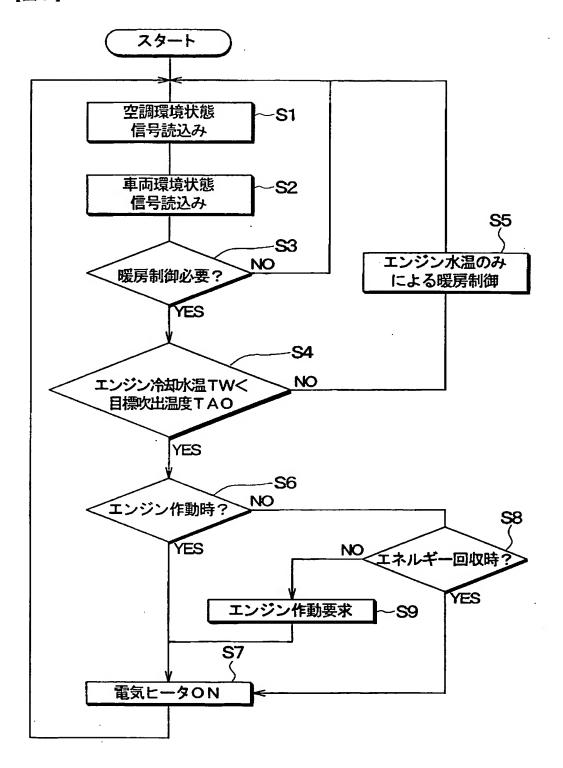
1:走行用エンジン

2:モータジェネレータ 7:補機用のパッテリ

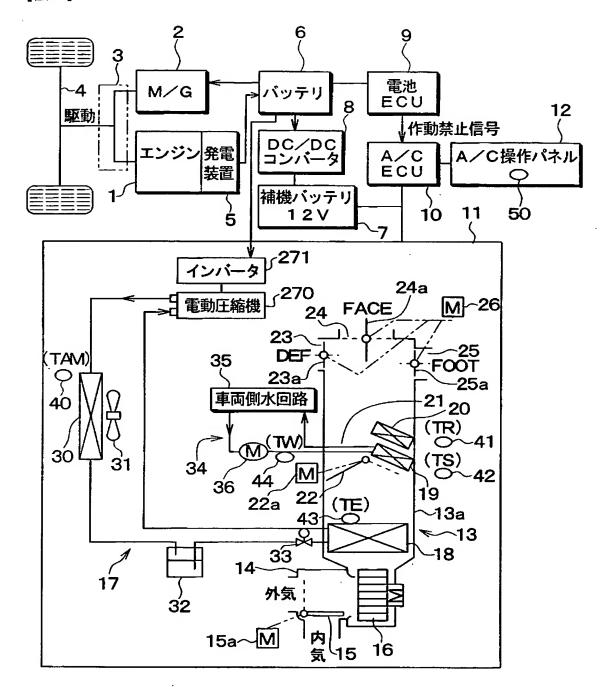
5:発電装置 6:走行用のバッテリ 9:電池ECU 10:空調ECU

16、20、27、31、36:空調電気機器

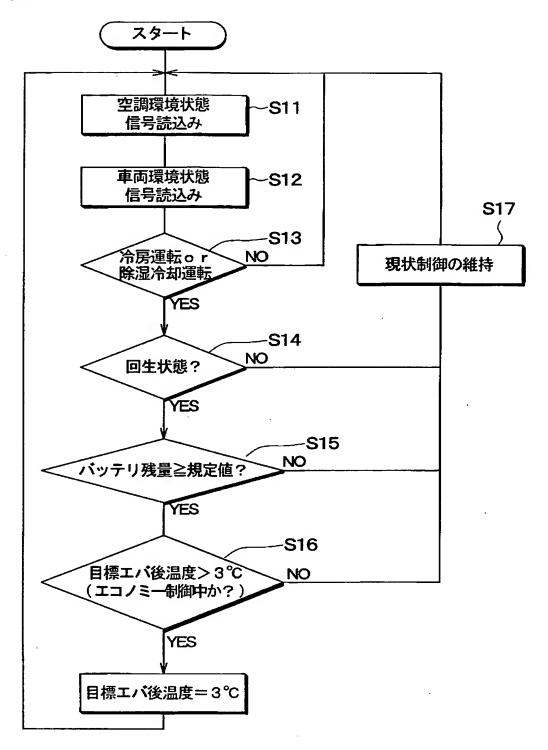
【図2】



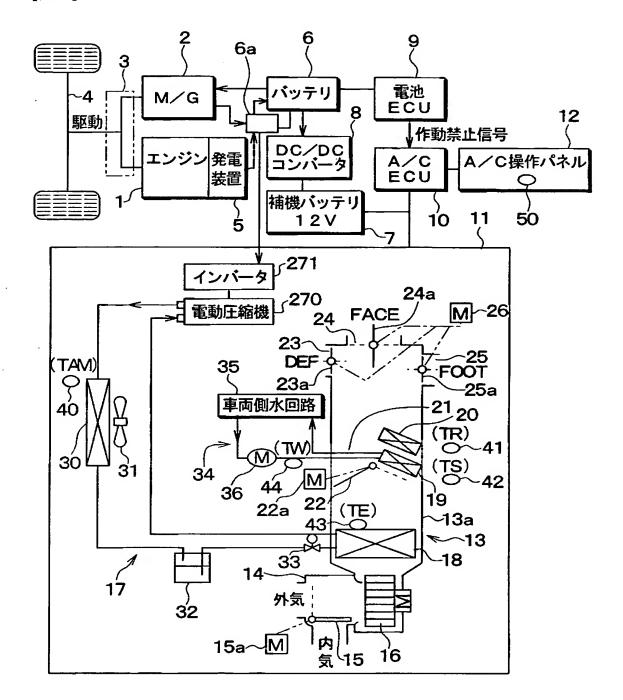
【図3】



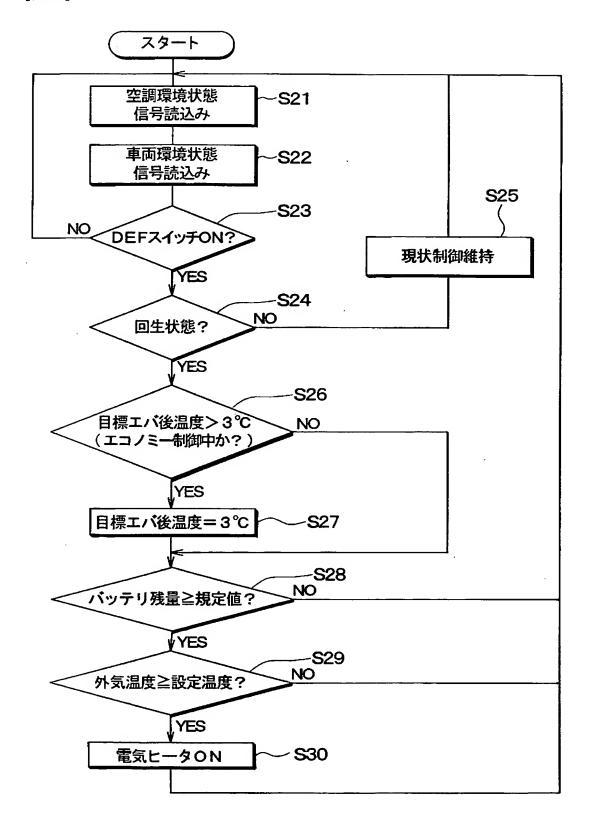
【図4】



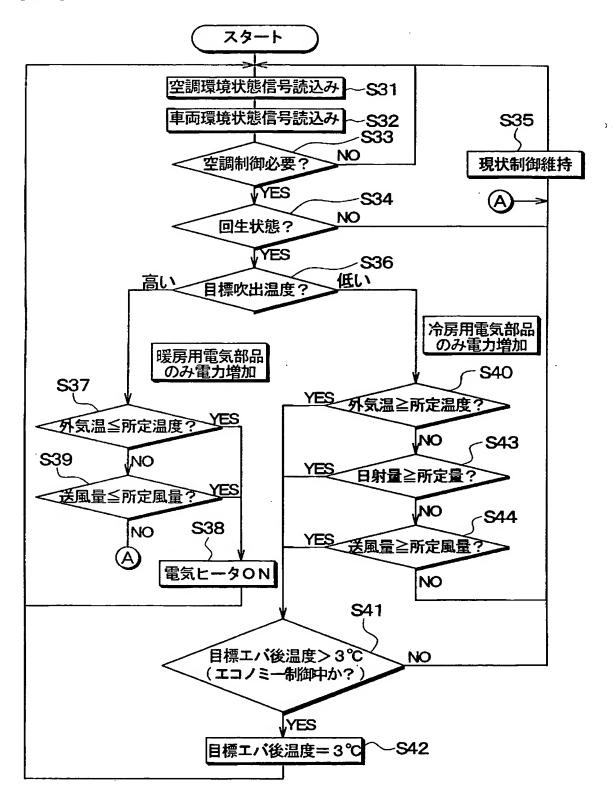
【図5】



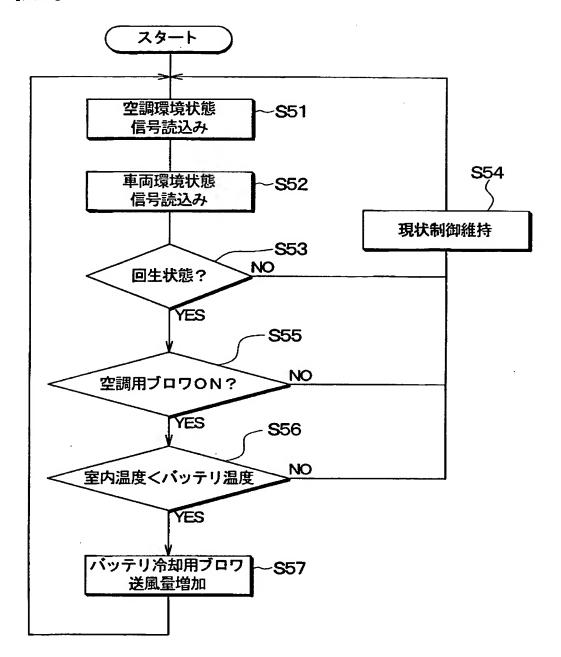
【図6】



【図7】



【図8】



ページ: 1/E

【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 走行用電力不足が発生することを抑制しながら、空調感の悪化を抑制 する。

【解決手段】 電動モータ2にて回生発電を行っているか否かを判定し、電動モータ2にて回生発電を行っている場合に電気ヒータ20に通電する。つまり電動モータ2が発電状態にあると判定された場合には、電気ヒータ20への通電を許可するので、空調装置での消費電力量の許容最大電力値を、電動モータ2が発電状態にないと判定された場合の許容最大電力値より大きくすることとなる。したがって、バッテリ6の電力が空調装置(この場合は、電気ヒータ20)に消費されて電動モータ2に供給する電力が不足することを抑制しながら、空調感の悪化を抑制することができる。

【選択図】

図 1

特願2002-321269

出願人履歴情報

識別番号

[000004260]

1. 変更年月日

1996年10月 8日

[変更理由]

名称変更

住 所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

氏 名

株式会社デンソー